

東北地域貿易促進協議会構成機関 令和4年度事業実績一覧（商談会・相談会・補助金等）（事業別）

① 商談会・見本市						
機関名	事業名	内容	開催時期	対象地域	対象者	公募時期
東北運輸局	香港市場におけるアフターコロナの観光誘客プロモーション事業	香港の日本料理店に現地メディア等を招き、セミナーを開催。東北の食材を使った料理の試食、食に関わる工芸品等を紹介。	令和4年10月	香港	訪日関連の業種	令和3年3月
青森県	大連オンラインマッチング商談会	県内企業が、製品の輸出、原材料の調達について、中国企業とオンラインで商談会を実施	11月	中国	全業種	9月
青森県	フード台北2022	台北国際食品見本市に出展	6月	台湾	食品関連	4月
青森県	香港フードエキスポ2022	香港で開催されるフードエキスポに出展	8月	香港	食品関連	6月
岩手県	いわて県産品総合商談会	岩手県及び台湾の企業が参加する商談会をオンラインで開催。	1月	台湾 台北	食品関連	
岩手県	FOOD WEEK	韓国ソウルで開催される食品の見本市に北東北三県が共同でブース出展	11月	韓国 ソウル市	食品関連	
岩手県	中国国際輸入博覧会	「第4回中国国際輸入博覧会」日本パビリオンに出展。	11月	中国 上海	全業種	5月
秋田県	フード台北2022	台北国際食品見本市に出展	6月	台湾	食品関連	4月
秋田県	オンライン販売（仮）	ECサイトで県産食材を販売	1月～2月	台湾	食品関連	－
秋田県	秋田県産物産フェア	台湾のスーパー、オンライン上で物産展を実施	10月～2月	台湾	食品関連	－
秋田県	ワインと食の展示会	ヘルシンキで開催された食品イベントに出展	10月	フィンランド	食品関連	－
秋田県	SIAL PARIS	パリで開催された国際食品見本市に出展	10月	フランス	食品関連	6月
秋田県	FOOD WEEK 2022	ソウル市内で開催された国際見本市に出展	11月	韓国	食品関連	－
秋田県	FOOD STYLE Okinawa 2022	沖縄での商談会（海外バイヤーを含む）に出展	11月	国内、アジア	農業者	－

山形県	ハルビン国際経済貿易商談会オンライン出展	中国ハルビン商談会事務局が開設したマッチングサイト(プラットフォーム)に出展	12/15～30	中国・ハルビン市	全業種	4月
山形県	香港・シンガポールでのフェア開催に向けた商談会	海外で日本食品の販売店舗を展開する企業が実施を企画している東北フェア等に向けた商談会の開催	2/14～2/17	香港、シンガポール	食品関連	12月～
山形県	台湾商談会	台日産業連携推進オフィスや地元金融機関との共催で、県内企業と台湾企業とのオンライン商談会を実施	中止			
山形県	県産工芸品の海外でのテストマーケティング	海外の実店舗・ECを活用した県産工芸品・デザイン雑貨のテストマーケティングの実施	11月～12月	台湾・パリ	工芸品・デザイン雑貨	5～6月
山形県	欧州・香港バイヤーとのオンライン商談会 (ジェトロ山形に委託)	英国バイヤーおよび右記6か国と取引を持つ国内バイヤーを招聘して、伝統工芸品や日用品を製造する県内企業との商談を実施。山形県受託事業。県内企業17社が参加(応募26社) また、商談に参加する企業を対象に、事前のワークショップを2月2日に開催。商談成功のための模擬商談や商品の魅力を伝える為の資料作りに関するセミナーを実施した。	2/27～3/1	英・仏・独・米・加・香	工芸品・デザイン雑貨・日用品	10～11月
福島県	FBCアセアン2022ものづくり商談会	福島県と東邦銀行で連名共催し、商談会に出展する福島県内企業を金融機関と協力して支援した。	8/24～26 9/7～9	タイ・バンコク	製造業	支援企業5社
福島県	FBC上海2022ものづくり商談会	新型コロナウイルス感染症の影響により商談会が中止となった。				
福島県	ふくしま再生可能エネルギー産業フェア	「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」を開催し、海外の国・自治体・研究機関等の出展。	10/13～15	ドイツ、スペイン、デンマーク	再生可能エネルギー・水素関係	招聘企業8社
福島県	E-world energy & water	「E-world energy & water」に福島県関係企業とともに出展。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催時期が令和5年5月となったため出展見送り。			
福島県	WindEnergy Hamburg 2022	ドイツ・ハンブルク州で開催された世界最大級の国際風力展示会「WindEnergy Hamburg」に県ブースを出展。	9/27～30	ドイツ ハンブルク	風力発電関係	県内出展企業・団体 2団体
福島県	MEDICAL FAIR ASIA 2022	東南アジア最大級の医療機器関連展示会「MEDICAL FAIR ASIA 2022」に福島県ブースを出展。	8/31～9/2	シンガポール	医療機器、関連部材等	支援企業5社
福島県	MEDICA/COMPAMED 2022	世界最大級の医療機器展示会MEDICA併催の部材・技術展COMPAMEDに、福島県企業で構成する福島県ブースを出展した。	11/14-17	ドイツ デュッセルドルフ	医療機器、関連部材等	支援企業数6社
福島県	メディカルクリエーションふくしま2022	医療機器設計・製造展示会メディカルクリエーションふくしま2022にドイツ企業等を招聘。	10/27-28	福島県郡山市	医療機器メーカー、ものづくり企業、医療・介護従事者、学生等	支援企業等3社
福島県	「ふくしまプライド。」発信事業(県外・海外)	県産日本酒の主な輸出先である台湾で更なる輸出拡大を図るため、台湾現地バイヤーと県内清酒製造会社のマッチング商談会を開催する。	令和5年3月21日～22日	台湾	酒造会社	令和5年2月

仙台市	オンラインも含めた海外展示会への出展（食品関連）	オンラインも含め、食品関連の海外展示会へ仙台市ブースを出展	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた展示会の開催無し			
仙台市	オンラインも含めた海外展示会への出展（医療・福祉機器関連）	オンラインも含め、医療・健康福祉関連の海外展示会へ仙台市ブースを出展	10/19-21	タイ、バンコク	医療機器メーカー等 支援企業数：2社（1社オンライン）	7月27日（水）～8月10日（水）
ジェトロ仙台	オランダバイヤー招へい事業	オランダの水産品バイヤーの来県に合わせ、県内企業との訪問商談や市場視察を実施。石巻でセミナーも開催。	8月	オランダ	農水産・食品関連	2社訪問し、2社とも成約
ジェトロ仙台	宮城県食材試食商談会（香港）	宮城県との共催で宮城県食材のバイヤー向け試食商談会を実施。	11月	香港	農水産・食品関連	宮城県企業11社へ38件の商談依頼があり、商談継続中
ジェトロ仙台	米国向け水産品の販売拡大事業（愛媛with東北）	ジェトロ愛媛、青森、仙台の共催で、米国西海岸の飲食店へ水産品を売り込むことを目的に、現地市場についての解説セミナーと、サンプルを輸送してのオンライン商談会を実施。	10月	米国	農水産・食品関連	宮城県企業については、2社参加し、8商談を実施、成約見込み5件。
ジェトロ仙台	ジェトロ商社マッチング2022	食品分野での国内輸出商社とのオンライン商談会	6月28～29日		農水産・食品関連	実績（商社11社、企業68社参加。全169商談実施）
ジェトロ仙台	育成塾2022	食品事業者による輸出に向けた商談資料作成等の講座	9月～11月		農水産・食品関連	対象国：香港、シンガポール 参加企業数：16社
ジェトロ仙台	スタートアップ・エコシステム拠点強化支援プログラム【仙台】	・海外展開支援「 Slush2022 」：北欧最大のテックカンファレンスへ出展。海外のスタートアップ企業や投資家等とのマッチングの機会を提供。 ・シリコンバレーブートキャンプ：現地でのワークショップやグループメンタリング、ピッチトレーニング、投資家・VC 関係者との交流会、商談会等を実施。 ・内閣府事業、仙台市との連携	11月、1月	フィンランド、米国	東北地域のスタートアップ企業	
ジェトロ仙台	半導体関連企業誘致促進事業業務	・SEMICON TAIWANおよびElectronicaへの東北大学出展支援を通じたPRの実施 ・海外半導体関連企業の企業リストアップ、個別面談等の調整 ・宮城県からの受託事業	9月、11月	台湾、ドイツ	半導体関連	
ジェトロ仙台	令和4年度宮城県商談会出展支援事業業務	・MEDICA（国際医療機器展）2022の宮城県ブース運営補助 ・参加する宮城県内企業に対する支援 ・宮城県からの受託事業	11月	ドイツ	医療機器関連	
ジェトロ東北6事務所	地域貢献プロジェクト	ドイツ有力バイヤーとの協業による試飲会PJ	10月～2月	ドイツ（ベルリン）	農水産・食品関連	セミナー、試飲会実施
ジェトロ青森	地域貢献プロジェクト	フィリピン市場への新規開拓を目指し、セミナー・オンライン商談会を実施。	7～9月	フィリピン	農水産・食品関連	
ジェトロ青森	国内商社オンラインマッチング	海外に販路を持つ国内商社と県内事業者とのオンライン商談会を実施。	9月28日	オンライン	農水産・食品関連	
ジェトロ青森	国内商社招へい商談会	海外に販路を持つ国内商社と県内事業者との商談会を実施。	1月25日	台湾、香港、シンガポール等	農水産・食品関連	

ジェトロ岩手	英国日用品バイヤーとの商談支援事業	・県内日用品分野の企業3社(商社含む)と英国日用品バイヤーとのリアル商談会を開催。	6月	英国	日用品	
ジェトロ岩手	令和4年度 奥州市産品米国市場向けBtoBオンライン商談事業	・奥州市が10月下旬にサンフランシスコで開催した現地消費者(BtoC)向けの物産展に出品した奥州市の10事業者に対し、米国向けの販路開拓を支援すべく、BtoBオンライン商談会を実施。 ・奥州市からの受託事業	11月～12月	米国	農水産・食品関連	
ジェトロ山形	英国 日用品バイヤー招聘	英国の日用品バイヤーが来日した機会に山形への国内招聘により県内の日用品メーカー12社を訪問して商談を実施	7/4～6	英国	工芸品・デザイン雑貨	
ジェトロ福島	地域貢献プロジェクト 米国西海岸向け日本酒等輸出事業	米国西海岸地域での日本酒等酒類の販路開拓に向けてミッション派遣(22年9月)、現地バイヤー招へいを実施(23年3月)	通年	サンフランシスコ、日本(福島)	酒類	随時
ジェトロ福島	地域貢献プロジェクト 自然素材由来のデザイン産品「ふくしまプライド」北米販路開拓	環境配慮やSDGsに資する福島県産デザイン・日用品の北米輸出支援。米国最大級のデザイン見本市「NY NOW」(23年2月)において現地バイヤー向けにプロモーションを実施するとともに、福島県内でフィードバックセミナー・個別相談会を実施予定(23年3月)	2月～3月	ニューヨーク、日本(福島)	デザイン・日用品	22年11月～
中小企業基盤整備機構	海外企業CEOとの商談会・交流会	海外企業の経営者、海外政府機関等を日本に招聘し、商談会及び交流会を開催します。 ※2022年度は全てオンラインで開催	①11月 ②11月 ③11月 ④11月 ⑤2月 ⑥2月	①タイ ②台湾 ③インドネシア、タイ、台湾、マレーシア、ベトナム ④インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア ⑤インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシア ⑥インド、インドネシア、タイ、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシア	①自動車部品、装置部品、農業、消費材分野等 ②新素材、産業用機器関連等 ③流通産業 ④医療機器・ヘルスケア産業 ⑤航空、FA・ロボット・産業用機械、AI・IoT・ICT等 ⑥エネルギー、水処理・排水処理、省エネ、カーボンニュートラル等	各開催月の2ヵ月前頃から募集開始。 ※商談会ごとに多少の前後あり
中小企業基盤整備機構	東北Good(s) Selection	東北の食品・日用品分野の中小企業者と海外バイヤー等とのオンライン商談会	8月22日～9月2日(商談会)	アメリカ、オーストラリア、東南アジア、東アジア等	食品・日用品関連	4月22日～6月10日
東北ニュービジネス協議会	第16回ビジネスマッチ東北2022春	東北最大規模のビジネス展示商談会 様々なマッチングコンテンツで、東北の中小事業者の国内外への販路開拓を支援する。	3月10日	全国	全業種	令和3年9月～10月
東北経済連合会	MARUKAI CORPORATION「東北フェア2022」向けオンライン個別商談会	米国カリフォルニアおよびハワイのスーパーで開催される「東北フェア」向け商品のオンライン商談会を実施	4月12～13日	米国	食品関連	実績(参加企業26社、成約企業25社)

② 相談会等						
機関名	事業名	内容	開催期日	場所	対象業種	公募時期
JICA東北	JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業「みちのくから世界へ！自社ビジネスと開発課題の繋がりを考えるオンラインセミナー」	JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業への応募に向けて、2022年度からの試行的制度改編に伴い、その背景や目的、制度改編のポイント、制度概要や、募集概要に関する説明を行う。 先行して採択された企業の代表者からの発表を行うことで、応募に向けての情報収集や意思決定、企画内容の検討などの参考例の情報収集の機会提供を行う。 本事業の応募を予定している企業に、応募に向けた個々の提案内容に関する質の向上などに資するアドバイスや個別相談会。	2022年8月4日 実施	オンライン	全般	開催の約1か月前から募集開始 参加者数：30名
ジェトロ東北6事務所	貿易投資相談	各事務所に配置されている貿易投資相談アドバイザーやジェトロ職員が海外ビジネスに関する相談を受け付け。電話・メール・来訪面談・往訪面談等様々な手段で対応している。	随時	各ジェトロ事務所内等	全般	
ジェトロ福島	セミナー「ポストコロナ時代の海外ビジネス」	アフターコロナを見据えた海外展開をテーマに、デジタルとリアルの使い分けなどについて県内成功企業と専門家によるセミナーを開催。セミナー後、参加者同士の交流会も開催。	12月	ビッグパレットふくしま	全業種	県内企業・団体など約30名が参加
中小企業基盤整備機構	国際化支援アドバイス制度	海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に応じます。	随時	海外全般	全業種	－
東北ニュービジネス協議会	第17回ビジネスマッチ東北2022秋	東北最大規模のビジネス展示商談会 様々なマッチングコンテンツで、東北の中小事業者の国内外への販路開拓を支援する。	11月10日	全国	全業種	令和4年4月～5月
東北経済産業局	地域未来牽引企業フォーラム(外国人・グローバル人材の戦略的活用に向けて)	外国人・グローバル人材の採用・育成を検討している地域未来牽引企業を中心とした中小企業、当該事業者を支援する自治体、大学、支援機関等を対象としたセミナー及び個別相談会。	第1回： 2023年2月8日 第2回： 2023年2月22日	第1回： オンライン 第2回： ハイブリッド (個別相談会は対面)	全業種	第1回： 2023年2月6日 ㄨ 第2回： 2023年2月17日 ㄨ

③ 補助金等						
機関名	事業名	内容	対象地域	対象者	公募時期	その他
仙台国税局	日本産酒類海外展開支援事業費補助金 (ブランド化・酒蔵ツーリズム補助金)	日本産酒類の輸出促進には、商品等の高付加価値化や、認知度向上に向けた取組が重要であり、そのための有効なツールとしてブランド化及び酒蔵ツーリズムの取組を支援。 (1)ブランド化 酒類事業者による商品等の高付加価値化やブランド戦略策定の取組を支援。 (2)酒蔵ツーリズム 酒類事業者による酒蔵ツーリズムプラン策定、他産業との連携に係る取組を支援。 補助率:2分の1 補助上限額:1,000万円 下限:200万円	国内・海外	酒類の製造免許若しくは酒類の販売業免許を受けている者又はそれらの者を少なくとも1者以上含むグループ	【令和4年度】 (第1期) 令和4年2月3日～令和4年3月24日 (第2期) 令和4年4月22日～令和4年6月8日 (第3期) 令和4年7月13日～令和4年8月17日	【令和4年度】 (第1期) 東北地域から2件採択 (第2期) 東北地域から4件採択
東北農政局	農林水産物・食品輸出促進対策事業	○GFPグローバル産地づくり推進事業 農林水産物・食品の輸出を更に拡大していくために、海外から求められる品質・コスト・ロットでの生産や海外の規制等に対応した産地「グローバル産地」の形成が必要。このため、海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、相手国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制を構築するためのGFPグローバル産地計画の策定及び計画の実施体制の構築、事業効果の検証・改善等の取組について支援を行う。 補助率:定額 補助対象経費:旅費、謝金、会場借料、調査費、委託費、機材使用料、通信、運搬費等	—	農林漁業者又は食品等製造事業者のいずれかが含まれる3者以上の連携体、協議会、都道府県、市町村、独立行政法人日本貿易振興機構等	令和4年1月14日 ～令和4年2月22日	東北農政局管内で9産地を採択
東北農政局	〃	○施設認定等検査支援事業 日本産の農林水産物・食品の輸出を促進するため、輸出先国・地域の規制など輸出阻害要因の解消に向けた民間団体等の取組に対し支援を行う。 (1)タイ等向け青果物の輸出に必要な選別及び梱包施設に係る認証取得・維持・更新支援事業 (2)タイ等向け青果物の輸出解禁後に必要なロットごとの合同輸出検査等に係る支援事業 (3)インドネシア等向け植物由来生鮮食品の輸出に必要な残留農薬等検査費用に係る支援事業 (4)台湾等向け青果物の輸出解禁後に必要な輸出先国検査官の招聘に係る支援事業 補助率:(1)及び(2)は定額、(3)及び(4)は1/2以内 補助対象経費:旅費、謝金、賃金、役務費、委託費、人件費等	—	農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等	一次公募 ・令和4年2月4日～2月21日 二次公募 ・令和4年4月14日～5月11日 三次公募 ・令和4年6月20日～7月11日 四次公募 ・令和4年8月31日～9月27日	東北農政局管内で1事業者を採択

東北農政局	〃	○国際的認証資格取得等支援事業 「輸出戦略」に掲げる重点品目等について、事業実施主体が対象国・地域が求める検疫等条件への対応（登録園地査察、ハラール認証等）、国際的に通用する認証の取得・更新（ISO22000等）、対象国・地域において他国産との差別化が図られる規格認証の取得・更新（有機JAS認証等）等を行うため必要な経費を補助。 補助率：1／2以内 補助対象経費：旅費、謝金、賃金、役務費、委託費、人件費等	—	農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等	一次公募 ・令和4年2月4日～2月18日 二次公募 ・令和4年4月14日～5月11日	採択なし
東北農政局	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	○食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業 輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、食品製造事業者等の施設の改修及び新設、機器の整備に要する経費を支援。 交付率：1／2以内 交付対象経費： 1. 施設等整備事業 輸出先のニーズを満たすために必要な施設の整備（新設（掛かり増し分）、増築、改築及び修繕を含む）及び機器の整備に係る経費 2. 効果促進事業 HACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等、1の事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業又は事務に係る経費	—	（助成対象者）食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等（法人格を有する農林漁業者が製造・加工、流通等の事業を行う場合も含む。）	第1回要望調査 ・令和3年12月24日～令和4年2月28日 第2回要望調査 ・令和4年3月14日～令和4年5月13日 第3回要望調査 ・令和4年5月18日～令和4年7月19日 第4回要望調査 ・令和4年7月25日～令和4年8月25日	東北農政局管内で4事業者を採択
青森県	輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助金	海外で行われる展示会に出展する場合の渡航費、通訳・翻訳費、出展料等を補助。（補助率1／2 50万円以内）	制限無し	県内中小企業	随時	採択件数 9件
青森県	青森産品輸出基盤強化事業費補助金	県内中小企業等の海外向け商品開発に要する経費を補助。（補助率1／2 100万円以内）	中国・台湾・香港・タイ・マレーシア・シンガポール等	県内中小企業	5月下旬	採択件数 3社
宮城県	ものづくり海外販路開拓支援事業	製造業・情報通信業を主たる事業とし、自己製造製品について海外販路開拓計画を有する中小企業に対し、海外での商談会に出展する際の費用等を助成するもの（補助率1/2、50万円以内）	制限なし	製造業者	随時	実績（①利用：11社）
宮城県	地域産品輸出促進助成事業	輸出に取り組もうとする県内農林漁業者や食品製造業者等が行う、輸出活動（海外で開催される商談会等への参加）に要する経費について、その一部を助成（補助率1／2 30万円以内等）※このほか、グループ向けの事業あり	制限なし	県内農林漁業者及び食品製造業者	随時	実績（①利用：7社）
宮城県 （みやぎ産業振興機構）	中小企業販路開拓総合支援事業	【市場投入支援】（海外展開型） 県内中小企業が海外展開を図るためのマーケティング活動を支援。（補助率：10/10以内、1件250万円以内）	制限なし	県内中小企業者	4月下旬～5月中旬	

秋田県	「オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト」補助金	SIAL PARISに参加する事業者の渡航費補助を行うもの（補助率10／10以内、補助上限額30万円／1事業者、10社まで）	6月	フランス	食品関連	採択事業者：6社
秋田県	海外展開支援事業費補助金	県内中小企業者等が行う海外展開（オンラインを含む海外見本市・商談会への出展、海外ECサイトを活用した商取引等）に対し、その経費の一部を補助（補助率1/2、80万円以内）	制限なし	県内中小企業等	5月	採択事業者数：10社
秋田県	地域商社等による県産品輸出強化支援事業費補助金	過去5か年輸出実績のない県内事業者を含む2者以上の県産品をとりまとめて輸出に向けた見本市等への出展や市場調査、海外電子商取引等の海外展開事業を行う地域商社等に対して、活動経費の一部を助成（補助率1/2、300万円以内）	制限なし	商社機能を有する県内法人	5月	採択事業者数：2社（うち1社事業中止）
福島県	医療福祉機器開発等支援「NRW州・タイ王国連携型」補助金	福島県が医療関連産業分野において連携強化の覚書を締結している、ドイツ・NRW州又はタイ王国の企業等と、福島県内に本社若しくは製造工場を有する企業等が共同研究・開発を行う案件について、経費補助を行う。	ドイツ・NRW州、タイ王国	対象地域の企業等と連携して共同研究を行う県内企業	4～5月	3社採択
福島県	農産物等海外販路開拓支援事業	県産農林水産物の輸出の回復、拡大を通して農林水産業の復興を図るため、県内民間団体の海外への販路開拓を支援する。	海外全般	県内2事業者以上で組織された民間団体及び県域農業団体等	5月～12月	採択団体数：12団体
福島県 （福島県貿易促進協議会）	福島県産品海外販路開拓支援事業	本事業は、海外における県産品の商談や販売促進活動、あるいは、新たな市場への販路開拓に取り組む会員に対して、その経費の一部を助成する。	海外全般	福島貿易促進協議会会員	随時（総会にて承認後）	採択件数 17件 （R5.2.24現在）
仙台市	仙台市輸出入チャレンジ支援助成金	下記に係る経費の一部を助成 補助率 対象経費の1/2 限度額 50万円以内 1.国際見本市出展、貿易、越境ECなど輸出に関する事業 2.海外との輸出・輸入（輸入は初回サンプルのみ）を行う事業 3.海外から国内・国内から海外へのアプリケーションのローカライズを行う事業	海外	市内に本社を有する中小企業等	随時	
JICA東北	2022年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業 ニーズ確認調査	開発途上国のビジネス展開に関する初期仮説に基づき、顧客ニーズの検証、顧客ニーズと製品／サービスとの適合性の検証を実施した上で、初期的な事業計画を策定する。	開発途上国	中小・中堅企業・スタートアップ、本邦登記法人等	・公示：2022年9月15日～10月31日	・公示採択件数：0件（東北地域）
JICA東北	2022年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業 ビジネス化実証事業	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、製品／サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高める	開発途上国	中小・中堅企業・スタートアップ、本邦登記法人等	・公示：2022年9月15日～10月31日	・公示採択件数：0件（東北地域）
JICA東北	2022年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業 普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定するもの。	開発途上国	中小・中堅企業等（コンサルタント等と組むことも可）	・公示：2022年9月15日～10月31日	・公示採択件数：2件（東北地域）
JICA東北	2022年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業 普及・実証・ビジネス化事業（SDGsビジネス支援型）	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定する。	開発途上国	本邦登記法人	・公示：2022年9月15日～10月31日	・公示採択件数：0件（東北地域）

ジェトロ東北6事務所	中小企業等外国出願支援事業	優れた技術等を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国出願にかかる経費の一部を補助金として交付する。 補助率:助成対象経費の2分の1 以内 補助上限額:1中小企業者あたり300万円以内(ジェトロと地域実施機関にて採択した助成金合計) 1 申請案件に対する補助金の上限額あり	海外全般	中小企業等	第一回:2022年5月9日 ～31日 第二回:2022年7月1日 ～29日	
東北経済産業局	JAPANブランド育成支援事業	中小企業者等が、優れた素材や技術等を活かした自社の製品やサービス等について、新たに展開を目指そうとする国等に関する市場調査、専門家招聘、新商品・サービス・デザイン開発、展示会出展等を実施することにより、海外のマーケットで通用する商品力・ブランド力を確立し、新たに海外に販路を開拓することなどを支援。 補 助 率:(1・2年目)2/3、(3年目)1/2 補助上限額:500万円 ※複数者による共同申請の場合、1社毎に500万円上限額を嵩上げし、2,000万円 補助下限額:200万円	国内・海外	各団体及び、中小企業者又はその連携体	令和4年6月20日～令和4年8月1日	採択件数:74件 (うち東北域内採択数:3件)
東北経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	＜グローバル展開型＞ 海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの) 補助金額:1,000万円～3,000万円 補助率:1/2、(小規模企業者・小規模事業者)2/3	国内・海外	中小企業者等	・第11次 申請受付:令和4年5月25日 応募締切:令和4年8月18日 ・第12次 申請受付:令和4年9月1日 応募締切:令和4年10月24日 ・第13次: 申請受付:令和4年11月7日 応募締切:令和4年12月22日	＜グローバル展開型＞ ・第11次 採択件数:31件(うち東北域内採択数:0件) ・第12次 採択件数:22件(うち東北域内採択数:0件) ・第13次 採択件数:24件(うち東北域内採択数:0件)

④ その他						
機関名	事業名	内容	対象地域	対象業種	公募時期	その他
仙台国税局	インバウンド対応セミナー	外国人観光客についての基礎知識、受入れのための環境整備及びコミュニケーションに関する研修を実施。	青森県 山形県	酒類製造業者 酒類販売業者		中止
青森県	大連ビジネスサポートセンターによるビジネス支援	中国大連市での市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	中国大連市	県内中小企業	随時	
青森県	上海ビジネスコーディネーターによるビジネス支援	上海での市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	中国上海市	県内中小企業	随時	
青森県	北東北・北海道ソウル事務所によるビジネス支援	韓国での市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	韓国	県内中小企業	随時	
青森県	台湾ビジネスコーディネーターによるビジネス支援	台湾での食品の市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	台湾	県内中小企業	随時	
青森県	ものづくり海外取引拡大アドバイザーによるビジネス支援	県内工業系ものづくり企業の海外企業との取引拡大を支援する。(原則無料)	台湾ほか	県内中小企業	随時	
青森県	ベトナムビジネスマッチング支援	ベトナムにおける県産品の市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	ベトナム	県内中小企業	随時	
宮城県	みやぎ海外ビジネス支援施策インデックス	各機関の海外ビジネス支援施策を集めた施策集を発行します。(ホームページ掲載。随時更新)	—	制限なし	随時更新	4月発行
宮城県	みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談事業	海外ビジネスに関する専門的知識を持つアドバイザーが各種相談に応じます。(3回／社まで無料)	海外全般	制限なし	随時	実績：(①利用：2件)
宮城県	海外事務所運営事業(韓国ソウル、中国大連)	宮城県ソウル事務所及び宮城県大連事務所を設置し現地で各種相談に応じます。	韓国(ソウル) 中国(大連)	制限なし	随時	—
宮城県	宮城県ASEANビジネスアドバイザーデスク	県が委託する企業がベトナムを中心に対象地域の各種相談に応じます。	ベトナム等	制限なし	随時	実績：(①利用：5社)
秋田県	海外展開支援ネットワーク事業	貿易支援機関からなるネットワーク会議を開催し、情報共有を図るとともに、海外展開企業の掘り起こしを行う。	制限なし	県内中小企業	なし	第1回、第2回：8月、第3回：10月、第4回：11月に開催 第5回会議は3月に開催予定
秋田県	東南アジア経済交流推進事業	東南アジア地域での市場開拓・販路拡大等を支援する。	アセアン地域	県内中小企業	随時	—
秋田県	台湾経済交流推進事業	台湾との経済交流を一層推進するため、県内企業が参加するオンライン商談会及び現地商談会を開催し、さらなる取引の拡大を行う。	台湾	県内中小企業	なし	実績(オンライン商談会：参加県内企業5社、総商談件数9件、現地商談会：参加県内企業2社、総商談件数6件)
秋田県	秋田牛輸出促進対策事業	秋田牛の販路拡大と国内外へのPRを図るため、輸出の拡大・定着に向けた取組を実施する。	タイ、台湾	県内関連企業	なし	輸出拡大に向け、現地においてレストランフェアやスーパーでのキャンペーン等の各種プロモーションを実施

山形県	県産品輸出戦略事業	現地での県産品販売プロモーション、オンラインを活用したバイヤー招へい等の実施	台湾、中国、香港、韓国、ASEANなど	食品、工芸品関連等	随時	
福島県	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (海外連携交流事業)	再生可能エネルギー関連産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州等の企業とのビジネスマッチングを支援した。	ドイツ(NRW州、ハンブルク州)、スペイン、デンマーク	再生可能エネルギー		
福島県	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療機器産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州及びタイ王国の企業とのビジネスマッチングを支援した。	ドイツ・NRW州、タイ	医療機器、関連部材等		
福島県	ふくしま県産食品輸出コーディネーター活用事業	国内及び海外(米国・豪州・香港)に輸出コーディネーターを配置し、事業者の代わりに海外での営業活動及び輸出に関する支援を実施。	米国 豪州 香港	加工食品の製造、販売事業者(酒類を除く)	5/19～5/31	採択した13社について7～2月末まで支援
仙台市	仙台－タイ経済交流サポートデスク	タイ進出の相談や支援だけでなく、海外展開セミナー(後述)、現地代理店の調査、現地市場動向レポート等を実施しました。	タイ	仙台・宮城県産品を中心に東北域内での輸出を検討している事業者等	随時	
仙台市	タイ入門オンラインセミナー	仙台市とビジネスや観光において関係の深いタイについて、理解を深め、タイとのビジネスに挑戦する事業者の発掘に努めました。	タイ	制限なし	2/3 セミナー 2/10 個別相談会	
仙台市	仙台市海外展開チャレンジ支援メールマガジン	メールマガジンを通じてタイなどの現地情報やビジネス情報などを提供し、海外ビジネスへの挑戦する事業者発掘に努めました。	海外全般	制限なし	隔週配信	
JICA東北	海外協力隊(民間連携)	企業の社員をJICAボランティアとして開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。	開発途上国	中小企業者等	随時	東北地域より応募企業及び採択企業は無し
JICA東北	PARTNER人材情報閲覧機能	PARTNERは、国際協力(開発途上国・地域の支援)の世界で活躍を目指す方と、国際協力人材を求める組織や団体に様々な情報をお届けする「国際協力キャリア総合情報サイト」です。団体登録(簡易登録)していただくと、国際協力に携わる人材情報の閲覧(約8千人)や登録している個人へのオファー等のサービスがご利用いただけます。	国内全般 開発途上国	制限なし	随時	
ジェトロ青森	貿易実務講座開催	2023/2/21:貿易実務基礎講座を開講。	海外全域	全般		
ジェトロ秋田	貿易実務講座開催	2022年10/4-5にて貿易実務講座基礎編・応用編を開講。	海外全域	全般	10月	
ジェトロ秋田	国際ビジネス法務相談	2023年2/1-2、2/22にて国際ビジネス法務相談を開催。	海外全般	全般	2月	

ジェトロ岩手	令和4年度海外展開支援研修会	・自治体関係者向けの輸出基礎知識やジェトロ事業ツールへの理解促進及び県内事業者のビジネス展開促進のため、岩手県と連携し、全4回のリアル＆オンラインのハイブリッドセミナーを県内各地で実施 ・セミナーテーマ:輸出に関する基礎編(計2回)、越境EC分野、水産・水産加工品分野	海外全般	制限なし	第1回:7月8日 第2回:7月12日 第3回:8月18日 第4回:8月30日	
ジェトロ岩手	令和4年度盛岡市輸出支援事業	・市内生産者の輸出機運を醸成するため農畜産物生産者等向けの輸出セミナーをリアル・オンライン併用形式で実施。(年度内2回開催) ・第1回セミナーテーマ「世界をめざす盛岡の農畜産物―輸出ってどうやるの?基礎から事例まで―」 第2回セミナーテーマ「世界をめざす盛岡の農畜産物 ―輸出の現状と課題は?事例も交えて聞いてみよう―」 ・盛岡市からの受託事業	海外全般	盛岡市及び近郊市町村の農業者、農業者との連携を検討している事業者	第1回:12月5日 第2回:2月28日	
ジェトロ山形	海外輸出入門セミナー	輸出のために必要な貿易実務の基本や商談実施時の基本、英文メール作成やフォローアップコンタクトについて実践的なセミナーを3回シリーズで実施(8月～9月)	全世界	全般	7月～8月	
ジェトロ山形	EPAを活用した輸出の仕方セミナー	輸出時の友好なツールであるEPA活用を促進するため、EPAの概要、東北地方の事業者からの相談の事例、EPAの活用方法についてのセミナーを実施	全世界	全般	2月～3月	
ジェトロ福島	専門家による個社支援 《輸出大国コンソーシアム専門家(パートナー等)、農林水産物・食品輸出促進専門家(プロモーター)、高度外国人材活用事業専門家(コーディネーター)による》	機械等の輸出、進出、合併に係る支援、加工食品輸出促進支援、高度外国人材採用及び定着に係る支援	TPP、日EU EPA関係国他 海外全般	機械、機械部品、電気、電子機器等、食品一般等	随時	
ジェトロ福島	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	海外全域	全般	通年	
中小企業基盤整備機構	J-GoodTech(ジェグテック)	優れた技術・製品・サービスを有する日本の中小企業を大企業や海外企業につなぐ「BtoBマッチングサイト」。 ①自社技術・製品を日・英二ヶ国語で国内外に情報発信 ②ビジネスパートナーを検索 ③登録中小・大手・海外企業の引き合いに提案 ④コーディネータによるサポート	—	海外全般	主に製造業、建設業、情報サービス業 ※詳細はHP参照	
中小企業基盤整備機構	海外展開セミナー・支援機関担当者向け勉強会・個別相談会への講師派遣	中小企業向けセミナー、支援機関の担当者向け勉強会に無料で講師を派遣。併せて、個別相談会の開催も可能。	随時	海外全般	全業種	

日本貿易保険 (NEXI)	バイヤー格付審査費用無料サービス ＜継続＞	海外バイヤーの信用調査に基づく、格付・与信枠情報の提供を中小企業者・農林水産業者(大手中堅は除く)の場合は8社まで無料実施。	海外全般	中小企業者、 農林水産業者	通年	
日本貿易保険 (NEXI)	中小企業・農林水産業輸出代金保険 ＜継続＞	中小企業、農林水産業者の利用促進のために、2016年7月に、「中小企業・農林水産業輸出代金保険」を創設	海外全般	中小企業者だけでなく、 JAなどの協同組合も利用対象に拡大。	通年	
日本貿易保険 (NEXI)	貿易保険相談 ＜継続＞	地域金融機関(東北地方は下記10行)と提携し、中堅・中小企業海外展開支援ネットワークを構築。貿易保険を活用した輸出促進支援を実施。 提携金融機関の取引先は、中小企業・農林水産業輸出代金保険の保険料を10%割引。 * 提携金融機関: 青森銀行・岩手銀行・東北銀行・七十七銀行・秋田銀行・北都銀行・荘内銀行・山形銀行・東邦銀行	海外全般	中堅・中小企業者、 農林水産業者	通年	
日本貿易保険 (NEXI)	海外商社名簿の一覧化による格付 情報提供サービス ＜継続＞	保険利用者登録がお済みのお客様に対し、NEXIの保有するバイヤー情報(名称、バイヤーコード、格付、業種、住所)を、国及び業種ごとに一覧化し、無料で提供するサービス。	海外全般	制限なし	通年	
日本貿易保険 (NEXI)	貿易保険の紹介動画 (YouTube) の 制作 ＜継続＞	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、NEXIでもより効果的なお客様対応に努めるべく、貿易保険を初めてご利用いただくお客様向けに、商品概要や利用方法に関する6つの動画を新たに制作。 NEXI/HPIにYouTube動画を掲載。	海外全般	制限なし	通年	
海外産業人材育成協会	技術協力活用型・新興国市場開拓 事業(研修・専門家派遣事業)	日本企業の現地拠点強化の支援を目的とした人材育成のための日本への研修生受入、現地への専門家派遣、現地での海外研修及び現地大学に対する寄附講座	開発途上国 (OECDのDACが定めるODA対象国・地域)	制限なし(農業、漁業、 医業等一部非対象業種あり)	随時	
海外産業人材育成協会	低炭素技術を輸出するための人材 育成支援事業(低炭素技術輸出促進 人材育成支援事業)	先進的な低炭素技術を持つ日本企業の海外展開を促進し、温室効果ガス削減に貢献することを目的とした人材育成のための日本への研修生受入、現地への専門家派遣、現地での海外研修及び現地大学に対する寄附講座	アジア・中東の 国及び地域	自動車分野、産業機械 分野、電気機械分野の 現地工場の生産プロセスの省エネ化に資するもの	随時	
日本政策金融公庫	海外展開支援資金	海外展開に必要なとなる設備資金及び長期運転資金の融資(円貨もしくは米ドル: 融資にあたっては公庫の審査あり)	海外全般	制限なし (一部非対象業種あり)	随時	
日本政策金融公庫	スタンドバイ・クレジット制度	公庫と提携する海外金融機関から現地通貨で借り入れを行う際、その債務を保証するため公庫が信用状を発行(経営革新計画等の承認が必要。制度適用には公庫、提携先海外金融機関の審査あり)	タイ、中国等1 1の国と地域	制限なし (一部非対象業種あり)	随時	
日本政策金融公庫	クロスボーダーローン	海外の構造的変化等に適応するために中小企業(国内親会社)と共同で経営力向上や経営革新等に取り組む海外現地法人への直接融資(経営革新計画等の承認が必要)	タイ、ベトナム、 香港	左記対象地域における 中小企業の海外現地法人(対象となる海外現地法人は、国内親会社からの出資比率が50%以上等の要件を満たすことが必要)	随時	2021年1月より取り扱いを開始

国際協力銀行	ポストコロナ成長ファシリティ	脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開やその他の海外事業活動や、サプライチェーンの確保・再編・複線化等による強靱化に資する資金を民間金融機関との協調により融資します。	開発途上地域 及び先進国	制限なし (一部非対象業種あり)	2022年6月末まで	
国際協力銀行	クロスボーダーローン及び国内親会社向け融資	国内企業の海外現地法人の事業に必要な長期資金(含長期運転資金)をクロスボーダーローン(円・米ドル・ユーロのみならず各種現地通貨建融資も可能)として民間金融機関等との協調により融資します。また中堅・中小企業の海外事業展開に資する資金については、国内親会社向け融資を行うことも可能です。	開発途上地域 (M&Aは先進 国向けも可)	制限なし (一部非対象業種あり)	随時	
東北経済産業局 ジェトロ 中小企業基盤整備機構	新規輸出1万者支援プログラム	現在の円安を好機として、これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう支援するプログラム。ポータルサイトで登録した中小企業に、個別カウンセリングで最適な支援策を紹介。	海外全般	制限なし	随時	

東北地域貿易促進協議会参画機関 令和5年度事業予定一覧（商談会・相談会・補助金等）（事業別）

① 商談会・見本市						
機関名	事業名	内容	開催時期	対象地域	対象者	公募時期
青森県	大連展示商談会	「大連日本商品展覧会」に出展	9月	中国	全業種	未定
青森県	韓国輸入商品展示会	韓国ソウルで開催される輸入商品展示会に出展	6月	韓国 ソウル市	食品関連	未定
青森県	フード台北2023	台北国際食品見本市に出展	6月	台湾	食品関連	4月
青森県	香港フードエキスポ2023	香港で開催されるフードエキスポに出展	8月	香港	食品関連	未定
岩手県	中国－南アジア博覧会	「南アジア東南アジア諸国商品展示会及び投資貿易商談会」に出展	8月	中国(雲南省) 昆明	全業種	5月
岩手県	Food Taipei 2023	「台北国際食品見本市(Food Taipei 2023)」ジャパンパビリオンに出展	6月	台湾 台北	食品関連	2月
岩手県	岩手県産品総合商談会in台北	台北市内において岩手県及び台湾の企業が参加する商談会を開催。	6月	台湾 台北	食品関連	4月
岩手県	Food Week	韓国ソウルで行われる食品関連のイベントに出展	11月	韓国 ソウル市	食品関連	9月
岩手県	大連展示商談会	宮城県と共同で県内企業の「大連日本商品展覧会」出展を支援（県ブース設置）	9月	中国 大連	全業種	6月
岩手県	中国国際輸入博覧会	「第6回中国国際輸入博覧会」日本パビリオンに出展	11月	中国 上海	全業種	4月
宮城県	ものづくり海外販路開拓支援事業	世界最大級の医療機器関連展示会MEDICA2023に宮城県ブースを出展予定。（JETROジャパンパビリオン内）	11月	ドイツ	医療機器等	未定
宮城県	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	現地ニーズを捉え、ターゲット市場に積極的な輸出をハンズオンで支援	未定	東南アジア諸国	食品関連	未定
宮城県	欧米地域販路開拓事業	現地プロモーションと越境ECのデジタルを併せて実施し、効果的なマーケティングを支援	未定	欧米	食品関連	未定

秋田県	フード台北2023	台北国際食品見本市に出展	6月	台湾	食品関連	4月以降
秋田県	秋田県主催物産フェア	台湾の百貨店等で物産展を実施	未定	台湾	食品関連	未定
秋田県	中国オンラインサイトでの販売会	中国のオンラインサイトで商品を販売する。	未定	中国	食品関連	未定
秋田県	秋田県主催商談会(フランス)	フランス国内にて秋田県主催の商談会を開催する。	未定	フランス	食品関連	4月以降
秋田県	秋田県主催商談会(フィンランド)	フィンランド国内にて秋田県主催の商談会を開催する。	未定	フィンランド	食品関連	4月以降
秋田県	韓国輸入商品展示会	ソウルで開催される展覧会及び商談会へ出展	未定	韓国	食品関連	未定
山形県	ハルビン国際経済貿易商談会	「第32回中国ハルビン国際経済貿易商談会」に出展	6月	中国・ハルビン市	全業種	未定
山形県	FHCチャイナ2023出展支援	上海で開催される総合食品見本市への出展支援	11/8～10	中国・上海	食品関連	未定
山形県	海外ECバイヤーとの商談会	海外バイヤーを招へいし、県内産地の訪問及び商談会を実施	未定	欧州	工芸品・デザイン雑貨	未定
福島県	FBCアセアン2023ものづくり商談会	福島県と東邦銀行で連名共催し、商談会に出展する福島県内企業を金融機関と協力して支援する。	5月～10月	タイ、ベトナム	製造業	
福島県	FBC上海2023ものづくり商談会	福島県と東邦銀行で連名共催し、商談会に出展する福島県内企業を金融機関と協力して支援する。	未定	中国・上海	製造業	
福島県	ふくしま再生可能エネルギー産業フェア	「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」を開催し、海外の国・自治体・研究機関等の出展がある。	10月予定	福島県郡山市	再エネ・省エネ産業等	未定
福島県	HUSUM Wind 2023	ドイツ・シュースヴィツヒ＝ホルシュタイン州で開催される世界最大級の国際風力展示会「HUSUM Wind」に福島県関係企業とともに出展。	9/12～15	ドイツフーズム市	風力発電関係	未定
福島県	E-world energy & water 2024	ドイツ・NRW州で開催されるエネルギー分野における欧州最大の見本市「E-world energy & water」に福島県関係企業とともに出展。	2024/2/20～22	ドイツエッセン市	エネルギー関係	未定
福島県	MEDICAL FAIR THAILAND 2023	東南アジア最大級の医療機器関連展示会MEDICAL FAIR THAILAND2023に福島県ブースを出展予定。	9/13～15	タイ	医療機器・関連部材等	令和5年3月～4月頃(予定)
福島県	MEDICA/COMPAMED 2023	世界最大級の医療機器関連展示会MEDICA併催の部材・技術展COMPAMED2023に福島県ブースを出展予定。	11/13-11/16	ドイツデュッセルドルフ	医療機器・関連部材等	令和5年3月～4月頃(予定)
仙台市	オンラインも含めた海外展示会への出展(食品関連)	食品関連の海外展示会(オンライン含む)や現地百貨店での販売会に仙台市ブースを出展	未定	タイ バンコク、アセアン地域、台湾	食品関連	未定
仙台市	オンラインも含めた海外展示会への出展(医療・福祉機器関連)	医療・健康福祉関連(オンライン含む)の海外展示会へ仙台市ブースを出展	未定	タイ バンコク、アセアン地域	医療・福祉機器等	未定
ジェトロ青森	国内商社招へい商談会	海外に販路を持つ国内商社と県内事業者との商談会を実施予定。	2024/1予定	未定	農水産・食品関連	

中小企業基盤整備機構	海外企業CEOとの商談会・交流会	海外企業の経営者、海外政府機関等を日本に招聘し、商談会及び交流会を開催します。	未定	ASEAN等	中小企業	随時
中小企業基盤整備機構	東北Good(s) Selection	東北の食品・日用品分野の中小企業者と海外バイヤー等とのオンライン商談会	未定	未定	食品・日用品関連	4月
東北ニュービジネス協議会	第18回ビジネスマッチ東北2023	東北最大規模のビジネス展示商談会 様々なマッチングコンテンツで、東北の中小事業者の国内外への販路開拓を支援する。	11月8日	全国	全業種	令和5年4月～5月
東北経済連合会	「米国・東北フェア2023」向け個別商談会	米国カリフォルニアおよびハワイのスーパーで開催される「東北フェア」向け商品の商談会を実施	4/11～12	米国	食品関連	～3月10日正午まで

② 相談会等						
機関名	事業名	内容	開催期日	場所	対象業種	公募時期
JICA東北	(仮)中小企業・SDGsビジネス支援事業 応募に向けた制度紹介に関するセミナー	(予定)JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の制度紹介に加え、企業が対象国での事業展開を企画している製品／技術とODA事業との連携に関する情報、JICA事業に関わったことのある企業からの事例紹介などを通じた情報提供および個別相談会。	(予定)2023年7月～8月	(予定)宮城県仙台市 ※コロナ感染状況に応じてオンライン開催	全般	未定 (確定次第、JICA東北HPIに掲載)
JICA東北	(仮)中小企業・SDGsビジネス支援事業 応募に向けた対象国の開発課題等に関するセミナー	(予定)JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の制度紹介に加え、ODA執行の観点から求められる対象国の社会経済上の課題に焦点をあてた情報、JICA事業に関わったことのある企業からの事例紹介などを通じた情報提供および個別相談会。	(予定)2024年1月～2月	(予定)宮城県仙台市 ※コロナ感染状況に応じてオンライン開催	全般	未定 (確定次第、JICA東北HPIに掲載)
JICA東北	(仮)途上国進出セミナー	(予定)福島県内で海外進出に関心のある企業を対象に関係支援機関の支援メニューの紹介や既に海外進出をしている県内企業の事例紹介を実施。	(予定)2023年6月～7月	(予定)福島県郡山市 ※コロナ感染状況に応じてオンライン開催	全般	未定 (確定次第、JICA東北HPIに掲載)
JICA東北	(仮)中小企業・SDGsビジネス支援事業応募にむけた相談会	(予定)JICA中小企業・SGDsビジネス支援事業に関し関心のある企業向けの個別型／集合型の相談会等。	通年(2023年4月、8月、12月、2024年3月を除く)	青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県 ※コロナ感染状況に応じてオンライン開催	全般	未定 (確定次第、JICA東北HPIに掲載)
ジェトロ東北6事務所	貿易投資相談	各事務所に配置されている貿易投資相談アドバイザーやジェトロ職員が海外ビジネスに関する相談を受け付け。電話・メール・来訪面談・往訪面談等様々な手段で対応している。	随時	各ジェトロ事務所内等	全般	
中小企業基盤整備機構	海外展開ハンズオン支援事業	①海外ビジネス専門家による、海外展開に係るアドバイス支援(対面・出張・メール・電話) ②海外ビジネス専門家の企業派遣による事業計画策定及び海外現地調査・商談の支援 ※いずれも無料	随時	海外全般	中小企業、支援機関など	随時

③ 補助金等					
機関名	事業名	内容	対象地域	対象者	公募時期
仙台国税局	日本産酒類海外展開支援事業費補助金 (海外展開・酒蔵ツーリズム補助金)	酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓といった日本産酒類の高付加価値化や認知度向上に向けた取組を支援。 (1)海外展開 日本産酒類の海外販路拡大や商品等の高付加価値化に関する取組を支援。 (2)酒蔵ツーリズム 酒蔵の観光化や地域における酒蔵ツーリズムプラン策定の取組を支援。 補助率: 2分の1 補助上限額: 1,000万円(グループ申請の場合、最大1,500万円) 下限: 50万円	国内・海外	酒類の製造免許若しくは酒類の販売業免許を受けている者又はそれらの者を少なくとも1者以上含むグループ	・第一次締切: 令和5年2月28日 ・最終締切: 令和5年4月28日
東北農政局	GFPグローバル産地づくり推進事業	有機などの海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国の求める農業規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制を構築する等の取組を支援。 具体的には、輸出促進法に基づく輸出事業計画の策定、他の必要な支援策と連携した輸出事業計画の達成に向けた取組の実行、評価・検証改善(PDCA)を毎年行うことを基本とし、それに資する取組を支援。 補助率: 定額 補助対象経費: 旅費、謝金、会場借料、調査費、委託費、機材使用料、通信・運搬費等	—	農林漁業者又は食品等製造事業者のいずれかが含まれる3者以上の連携体、協議会、都道府県、市町村、独立行政法人日本貿易振興機構等	令和5年1月13日 ～2月22日(終了)
東北農政局	施設認定等検査支援事業	日本産の農林水産物・食品の輸出を促進するため、輸出先国の規制など輸出阻害要因の解消に向けた民間団体等の取組を支援。 (1)タイ等向け青果物の輸出に必要な選別及び梱包施設に係る認証取得・維持・更新支援事業 (2)タイ等向け青果物の輸出解禁後に必要なロットごとの合同輸出検査等に係る支援事業 (3)タイ等向け植物由来食品の輸出に必要な残留農薬等検査費用に係る支援事業 (4)台湾等向け青果物の輸出解禁後に必要な輸出先国検査官の招へいに係る支援事業 補助率: (1)及び(2)は定額、(3)及び(4)は1/2以内 補助対象経費: 旅費、謝金、賃金、役務費、委託費等	—	農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等	令和5年2月3日 ～2月20日(終了) 次回 未定

東北農政局	国際的認証資格取得等支援事業	輸出拡大実行戦略に定める重点品目等について、事業実施主体が輸出先国が求める検疫等の条件への新たな対応（食肉処理施設査察、ハラール認証等）、国際的に通用する認証の新規取得（ISO22000等）、輸出先国において他国産との差別化が図られる規格認証の新規取得（有機JAS認証等）への取組等（継続・更新を除く）を行うため必要な経費を支援。 補助率：1／2以内 補助対象経費：旅費、謝金、賃金、役務費、委託費等	—	農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等	令和5年2月2日 ～2月16日（終了） 次回 未定
東北農政局	食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備緊急対策事業	1. 施設等整備事業 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国の求める基準・条件等の規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費を支援。 ①輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・整備 ②ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備 ③検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備 2. 効果促進事業 上記1の事業と一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサルティング費用等の経費を支援。 交付率：1／2以内	—	食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等（法人格を有する農林漁業者等が製造・加工、流通等の事業を行う場合も含む。）	・第1回募集 令和4年12月2日 ～令和5年1月26日（終了） ・第2回募集 令和5年3月13日 ～令和5年4月13日 （※各県毎の〆切りは異なりますので、各県のHPや窓口でご確認ください。）
青森県	輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助金	海外で行われる展示会に出展する場合等、海外販路開拓・拡大に係る事業の一部を補助。（補助率1／2 50万円以内）	制限無し	県内中小企業	4月中旬～5月下旬公募開始予定
青森県	青森産品輸出基盤強化事業費補助金	県内中小企業等の海外向け商品開発に要する経費を補助。（補助率1／2 100万円以内）	中国・台湾・香港・タイ・マレーシア・シンガポール等	県内中小企業	4月中旬～5月下旬公募開始予定
宮城県	地域産品輸出促進助成事業	輸出に取り組もうとする県内農林漁業者や食品製造業者等が行う、輸出活動（海外で開催される商談会等への参加）に要する経費について、その一部を助成（補助率1／2 30万円以内等）※このほか、グループ向けの事業あり	制限なし	県内農林漁業者及び食品製造業者	随時
宮城県	課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業	輸出拡大が期待される国・地域において、生産、加工、流通、販売の事業者が連携して行う、付加価値の高い輸出モデル構築に向けた課題の洗い出しと検証に資する取組を支援（補助率1/2、200万円以内）	制限なし	農林漁業者または県内食品製造業者（2者以上）及び流通・販売事業者（1者以上）のグループ	随時
宮城県	宮城県海外販路開拓支援事業補助金	県内中小企業が新たな販路開拓のため海外での商談や展示会出展を行う場合の渡航費、通訳雇用費、出展料（小間代）を補助。（補助率1／2 50万円以内）	海外全般	県内中小企業（製造業）	4月中旬～
宮城県 （みやぎ産業振興機構）	中小企業販路開拓総合支援事業	【市場投入支援】（海外展開型） 県内中小企業が海外展開を図るためのマーケティング活動を支援。（補助率：10/10以内、1件250万円以内）	制限なし	県内中小企業者	4月中旬～ 5月中旬（予定）

秋田県	海外展開支援事業費補助金	県内中小企業者等が行う海外展開(オンラインを含む海外見本市・商談会への出展、海外ECサイトを活用した商取引等)に対し、その経費の一部を補助(補助率1/2以内、80万円)	制限なし	県内中小企業等	5月予定
秋田県	海外展開はじめての一步応援事業	新たな国・地域での需要の獲得に向けた海外展開戦略の策定に要する経費の一部を補助(補助率2/3以内、120万円)	制限なし	県内中小企業等	5月予定
秋田県	渡航費補助金(フランス)	県主催の商談会に参加する事業者の渡航費補助を行うもの(補助率10/10以内、補助上限額20万円/1事業者、5社まで)	未定	フランス	食品関連
秋田県	渡航費補助金(フィンランド)	県主催の商談会に参加する事業者の渡航費補助を行うもの(補助率10/10以内、補助上限額20万円/1事業者、5社まで)	未定	フィンランド	食品関連
福島県	農産物等海外販路開拓支援事業	PARTNERは、国際協力(開発途上国・地域の支援)の世界で活躍を目指す方と、国際協力人材を求める組織や団体に様々な情報をお届けする「国際協力キャリア総合情報サイト」です。団体登録(簡易登録)していただくと、国際協力を携わる人材情報の閲覧(約8千人)や登録している個人へのオファー等のサービスがご利用いただけます。	海外全般	県内2事業者以上で組織された民間団体及び県域農業団体等	4月～12月
福島県 (福島県貿易促進協議会)	福島県産品海外販路開拓支援事業	本事業は、海外における県産品の商談や販売促進活動、あるいは、新たな市場への販路開拓に取り組む会員に対して、その経費の一部を助成する。	海外全般	福島貿易促進協議会 会員	随時(総会にて承認後)
仙台市	仙台市輸出入チャレンジ支援助成金	下記に係る経費の一部を助成 補助率 対象経費の1/2 限度額 50万円以内 1.海外への輸出を行う事業 (1) 国際見本市への出展経費、(2) 初年度輸出経費、(3) 越境ECに関する経費 2.海外との輸出・輸入(輸入は初回サンプルのみ)を行う事業 3.海外から国内・国内から海外へのアプリケーションのローカライズを行う事業	海外	市内中小企業等	随時
JICA東北	中小企業・SDGsビジネス支援事業	日本企業の技術・製品・ノウハウ等を活用することで、途上国の課題解決に貢献し得るか調査及び実証事業を行う(JICA委託事業)。	開発途上国	中小企業者等	2023年秋以降(予定)
東北経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	<グローバル市場開拓枠> 海外事業の拡大・強化等を目的とした「製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資類型、②海外市場開拓(JAPANブランド)類型、③インバウンド市場開拓類型、④海外事業者との共同事業類型のいずれかに合致するもの) 補助金額:100万円～3,000万円 補助率:1/2、(小規模企業者・小規模事業者)2/3	国内・海外	中小企業者等	・第14次 公募開始:令和5年1月11日 申請受付:令和5年3月24日 応募締切:令和5年4月19日

④ その他					
機関名	事業名	内容	対象地域	対象業種	公募時期
青森県	大連ビジネスサポートセンターによるビジネス支援	中国大連市での市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	中国大連市	県内中小企業	随時
青森県	上海ビジネスコーディネーターによるビジネス支援	上海での市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	中国上海市	県内中小企業	随時
青森県	北東北・北海道ソウル事務所によるビジネス支援	韓国での市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	韓国	県内中小企業	随時
青森県	台湾ビジネスコーディネーターによるビジネス支援	台湾での食品の市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	台湾	県内中小企業	随時
青森県	ものづくり海外取引拡大アドバイザーによるビジネス支援	県内工業系ものづくり企業の海外企業との取引拡大を支援する。(原則無料)	台湾ほか	県内中小企業	随時
青森県	ベトナムビジネスマッチング支援	ベトナムにおける県産品の市場開拓・販路拡大等を支援する。(原則無料)	ベトナム	県内中小企業	随時
宮城県	みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談事業	海外ビジネスに関する専門的知識を持つアドバイザーが各種相談に応じます。 (3回／社まで無料)	海外全般	制限なし	随時
宮城県	海外事務所運営事業(韓国ソウル、中国大連)	宮城県ソウル事務所及び宮城県大連事務所を設置し現地で各種相談に応じます。	韓国(ソウル) 中国(大連)	制限なし	随時
宮城県	宮城県ASEAN等ビジネスアドバイザーリーデスク	県が委託する企業がベトナム・マレーシア・インドネシア共和国を中心に対象地域の各種相談に応じます。	ベトナム、マレーシア、インドネシア共和国	制限なし	随時
秋田県	海外展開支援ネットワーク事業	貿易支援機関からなるネットワーク会議を開催し、情報共有を図るとともに、海外展開企業の掘り起こしを行う。	制限なし	県内中小企業	なし
秋田県	東南アジア経済交流推進事業	東南アジア地域での市場開拓・販路拡大等を支援する。	アセアン地域	県内中小企業	随時
秋田県	秋田牛輸出推進事業	秋田牛の販路拡大と国内外へのPRを図るため、輸出の拡大・定着に向けた取組を実施する。	タイ	県内関連企業	なし
山形県	県産品輸出戦略事業	現地での県産品販売プロモーション、バイヤー招へい等の実施	台湾、中国、香港、韓国、ASEANなど	食品、工芸品関連等	随時
福島県	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (海外連携交流事業)	再生可能エネルギー関連産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州等とのビジネスを促進するため、海外コンサルティング企業等と連携を図りながら、海外における市場のニーズ把握やビジネスプラン策定のアドバイス、プランの進捗管理などを行い、県内企業の海外進出に向けた取組を支援する。	ドイツ、スペイン、デンマーク	再生可能エネルギー	随時
福島県	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療機器産業において本県と連携強化の覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州及びタイ王国の企業とのビジネスマッチングを支援します。	ドイツ・NRW州、タイ	医療機器、関連部材等	随時

仙台市	仙台-タイ経済交流サポートデスク	タイ進出の相談や支援だけでなく、海外展開セミナー、出張代行、テストマーケティング、現地視察レポート等を実施します。	タイ	仙台・宮城県産品を中心に東北域内での輸出を検討している事業者	随時
仙台市	海外展開オンラインセミナー、個別相談会	海外ビジネス展開を目指す事業者を対象に、サポートデスク等によるセミナーや個別相談会などを実施する。	タイ	東北域内の中小企業、小売業者等	未定
仙台市	仙台市海外展開チャレンジ支援メールマガジン	メールマガジンを通じて海外ビジネスに役立つ情報などを提供し、海外ビジネスへの挑戦する事業者発掘を行います。	タイ	制限なし	未定
JICA東北	海外協力隊(民間連携)	企業の社員をJICAボランティアとして開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。	開発途上国	中小企業者等	随時
JICA東北	PARTNER人材情報閲覧機能	PARTNERは、国際協力(開発途上国・地域の支援)の世界で活躍を目指す方と、国際協力人材を求める組織や団体に様々な情報をお届けする「国際協力キャリア総合情報サイト」です。団体登録(簡易登録)していただくと、国際協力を携わる人材情報の閲覧(約8千人)や登録している個人へのオファー等のサービスがご利用いただけます。	国内全般 開発途上国	制限なし	随時
ジェトロ青森	貿易実務講座開催	貿易実務講座基礎編、英文契約編を開講予定。	県内企業	全般	
ジェトロ福島	貿易実務講座開催	実施時期未定で貿易実務講座基礎編、応用編を開講予定。	県内企業	全般	
ジェトロ福島	貿易投資相談業務	各種貿易投資相談に対応	県内企業	全般	通年
中小企業基盤整備機構	J-GoodTech(ジェグテック)	優れた技術・製品・サービスを有する日本の中小企業を大企業や海外企業につなぐ「BtoBマッチングサイト」。 ①自社技術・製品を日・英二ヶ国語で国内外に情報発信 ②ビジネスパートナーを検索 ③登録中小・大手・海外企業の引き合いに提案 ④アドバイザーによるサポート	海外全般	主に製造業、建設業、情報サービス業 ※詳細はHP参照	随時
中小企業基盤整備機構	海外展開セミナー・支援機関担当者向け勉強会・個別相談会への講師派遣	中小企業向けセミナー、支援機関の担当者向け勉強会に無料で講師を派遣。併せて、個別相談会の開催も可能。	海外全般	全業種	随時
日本貿易保険(NEXI)	バイヤー格付審査費用無料サービス ＜継続＞	海外バイヤーの信用調査に基づく、格付・与信枠情報の提供を中小企業者・農林水産業者(大手中堅は除く)の場合は8社まで無料実施。	海外全般	中小企業者、農林水産業者	通年
日本貿易保険(NEXI)	中小企業・農林水産業輸出代金保険 ＜継続＞	中小企業、農林水産業者の利用促進のために、2016年7月に、「中小企業・農林水産業輸出代金保険」を創設	海外全般	中小企業者だけでなく、JAなどの協同組合も利用対象に拡大。	通年

日本貿易保険(NEXI)	貿易保険相談 ＜継続＞	地域金融機関(東北地方は下記9行)と提携し、中堅・中小企業海外展開支援ネットワークを構築。貿易保険を活用した輸出促進支援を実施。 提携金融機関の取引先は、中小企業・農林水産業輸出代金保険の保険料を10%割引。 * 提携金融機関: 青森銀行・岩手銀行・東北銀行・七十七銀行・秋田銀行・北都銀行・荘内銀行・山形銀行・東邦銀行	海外全般	中堅・中小企業者、 農林水産業者	通年
日本貿易保険(NEXI)	海外商社名簿の一覧化による格付情報提供サービス ＜継続＞	保険利用者登録がお済みのお客様に対し、NEXIの保有するバイヤー情報(名称、バイヤーコード、格付、業種、住所)を、国及び業種ごとに一覧化し、無料で提供するサービス。	海外全般	制限なし	通年
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険の紹介動画(YouTube)の活用 ＜継続＞	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、NEXIでもより効果的なお客様対応に努めるべく、貿易保険を初めてご利用いただくお客様向けに、商品概要や利用方法に関する6つの動画を新たに制作。NEXI/HPにYouTube動画を掲載。	海外全般	制限なし	通年
日本政策金融公庫	海外展開支援資金	海外展開に必要なとなる設備資金及び長期運転資金の融資(円貨もしくは米ドル:融資にあたっては公庫の審査あり)	海外全般	制限なし (一部非対象業種あり)	随時
日本政策金融公庫	スタンドバイ・クレジット制度	公庫と提携する海外金融機関から現地通貨で借入れを行う際、その債務を保証するため公庫が信用状を発行(経営革新計画等の承認が必要。制度適用には公庫、提携先海外金融機関の審査あり)	タイ、中国等11の国と地域	制限なし (一部非対象業種あり)	随時
日本政策金融公庫	クロスボーダーローン	海外の構造的変化等に適応するために中小企業(国内親会社)と共同で経営力向上や経営革新等に取り組む海外現地法人への直接融資(経営革新計画等の承認が必要)	タイ、ベトナム、香港	左記対象地域における中小企業の海外現地法人(対象となる海外現地法人は、国内親会社からの出資比率が50%以上等の要件を満たすことが必要)	随時
海外産業人材育成協会(AOTS)	技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣、寄附講座開設事業)	日本企業の現地拠点強化の支援を目的とした人材育成のための日本への研修生受入、現地への専門家派遣、現地での海外研修及び現地大学に対する寄附講座	開発途上国(OECDのDACが定めるODA対象国・地域)	制限なし(農業、漁業、医業等一部非対象業種あり)	随時
海外産業人材育成協会(AOTS)	アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的とし、「日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じたエネルギー利用の効率化・CO2排出削減」、「カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及」などの人材育成(日本への研修生受入、現地への専門家派遣、現地での海外研修及び現地大学に対する寄附講座)	アジアの国・地域等(中東を含む)	左記対象業種、分野の企業等	随時
国際協力銀行	日本企業の海外投資事業に係る融資	日本企業の海外現地法人の事業に必要なとなる設備投資資金(新規、増設、更新)及び付随する長期運転資金、M&A資金等の長期資金を対象とした融資(所要資金の一定割合を上限とし、民間金融機関と協調して融資を実施)。	開発途上地域・先進国(先進国はM&A資金及び一部対象分野に限る)	制限なし (一部非対象業種あり)	随時
国際協力銀行	グローバル投資強化ファシリティ	日本企業による、脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献、サプライチェーン強靱化、質高インフラ展開や海外における新たな市場創出を、民間金融機関との協調融資によって支援。	同上	同上	2025年6月末まで
東北経済産業局 ジェトロ 中小企業基盤整備機構	新規輸出1万者支援プログラム	現在の円安を好機として、これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう支援するプログラム。ポータルサイトで登録した中小企業に、個別カウンセリングで最適な支援策を紹介。	海外全般	制限なし	随時